

計算書類に対する注記(貝塚いぶき作業所拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・特になし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - ・貯蔵品の評価方法－最終仕入原価法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・一般財団法人大阪民間社会福祉事業者共済会の基準により計算した額を計上して

2. 重要な会計方針の変更

- ・特になし

3. 採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設職員退職手当共済法に定める給付制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業者共済会に定める給付制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

貝塚いぶき作業所拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	30,056,000	0	0	30,056,000
建物	132,862,479	8,251,200	7,362,684	133,750,995
定期預金	9,187,568	0	0	9,187,568
投資有価証券	0	0	0	0
建物付属設備	0	0	0	0
基本財産特定預金	0	0	0	0
合計	172,106,047	8,251,200	7,362,684	172,994,563

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・特になし

7. 担保に供している資産

- ・特になし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産 土地	30,056,000	0	30,056,000
基本財産 建物	301,968,376	168,217,381	133,750,995
有形固定資産 車両運搬具	17,943,723	10,572,250	7,371,473
有形固定資産 器具及び備品	21,828,669	19,161,081	2,667,588
有形固定資産 機械及び装置	1,065,463	1,065,462	1
有形固定資産 権利	152,880	0	152,880
合計	373,015,111	199,016,174	173,998,937

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

- ・所有していない。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・特になし